

平成23年度決算に係る財務諸表について

兵庫県企画県民部企画財政局財政課

〈目 次〉

I	はじめに	-----	1
II	普通会計の財務諸表	-----	2
	1 普通会計貸借対照表		
	2 普通会計行政コスト計算書		
	3 普通会計純資産変動計算書		
	4 普通会計資金収支計算書		
III	連結財務諸表	-----	7
	1 連結貸借対照表		
	2 連結行政コスト計算書		
	3 連結純資産変動計算書		
	4 連結資金収支計算書		

I はじめに

本県はこれまでから、財政情報を県民にわかりやすい形で提供する一つの手法として、企業会計的手法を活用し、普通会計及び公営企業や財務状況等の議会報告が地方自治法で規定されている公社等を含めた連結ベースでの財務諸表を作成、公表してきた。

平成20年度決算からは、総務省改訂モデル方式に基づき、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表している。

【財務4表】

区分	内容
貸借対照表	減価償却等、発生主義の観点からの取扱いを加味し、本県が保有する資産・負債等のストックの状況を総括的に表示し、経営資源とその調達財源を明らかにするもの
行政コスト計算書	行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から明らかにするもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを明らかにするもの 〔増加要因〕 地方税収入、地方交付税収入、国庫支出金収入等 〔減少要因〕 資産形成を伴わない地方債（臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、退職手当債）の発行
資金収支計算書	歳出を「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするもの

Ⅱ 普通会計財務諸表

1 貸借対照表

平成23年度末の資産は7兆6,879億円、負債は5兆4,234億円で、資産と負債の差である純資産は2兆2,645億円となっている。

県民一人あたりに換算すると、資産は138万円、負債は97万円、純資産は41万円となっている。

前年度と比較すると、資産においては、県債管理基金等の残高である資金の増加により818億円増加した。負債は、臨時財政対策債発行額の増加により2,058億円増加した。このため、純資産が1,240億円減少している。

(単位:億円)

資産の部	23年度 a	22年度 b	増減 (a-b)	負債の部	23年度 a	22年度 b	増減 (a-b)
1 公共資産	67,564	67,563	1	1 固定負債	49,539	48,266	1,273
(1)有形固定資産	67,299	67,268	31	(1)地方債	43,593	42,195	1,398
(2)売却可能資産	265	295	▲ 30	(2)退職手当引当金	4,884	4,975	▲ 91
2 投資等	5,679	5,872	▲ 193	(3)長期未払金	655	690	▲ 35
(1)投資及び出資金	3,253	3,231	22	(4)他会計借入金	407	406	1
①投資及び出資金	3,271	3,249	22	2 流動負債	4,695	3,910	785
②投資損失引当金	▲ 18	▲ 18	0	(1)翌年度償還地方債	3,748	2,910	838
(2)貸付金	1,110	1,180	▲ 70	(2)翌年度支給退職手当	635	684	▲ 49
(3)基金	1,104	1,254	▲ 150	(3)賞与引当金	304	307	▲ 3
(4)長期延滞債権	269	266	3	(4)未払金	8	9	▲ 1
(5)回収不能見込額	▲ 57	▲ 59	2	負債合計 B	54,234	52,176	2,058
3 流動資産	3,636	2,626	1,010	純資産の部	23年度 a	22年度 b	増減 (a-b)
(1)資金	3,568	2,539	1,029	純資産 A-B	22,645	23,885	▲ 1,240
(2)未収金	68	87	▲ 19				
①未収金	70	88	▲ 18				
②回収不能見込額	▲ 2	▲ 1	▲ 1				
資産合計 A	76,879	76,061	818	負債及び純資産合計	76,879	76,061	818

※ 有形固定資産の減価償却累計額:34,003億円

2 行政コスト計算書

平成23年度の経常行政コストは1兆3,588億円、経常収益は359億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆3,229億円となっている。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等(1兆58億円)、国庫支出金(2,070億円)等がある。

県民一人あたりの経常行政コストは24万円、経常収益は1万円で、純経常行政コストは23万円となっている。

前年度と比較すると、経常行政コストにおいては、補助費等の増により155億円増加した。経常収益は、公共事業等にかかる地元負担金の減が減少したことにより18億円減少した。このため、純経常行政コストが173億円増加している。

(単位:億円)

区 分	23年度 a	22年度 b	増減 (a-b)
1 人にかかるコスト	5,567	5,636	▲ 69
(1)人件費	4,802	4,844	▲ 42
(2)退職給与引当金繰入	461	485	▲ 24
(3)賞与引当金繰入	304	307	▲ 3
2 物にかかるコスト	2,440	2,421	19
(1)物件費	429	435	▲ 6
(2)維持補修費	126	123	3
(3)減価償却費	1,885	1,863	22
3 移転支的的なコスト	4,907	4,729	178
(1)社会保障費	296	282	14
(2)補助金等	3,982	3,745	237
(3)他会計への支出額等	629	702	▲ 73
4 その他のコスト	674	647	27
(1)支払利息	665	670	▲ 5
(2)未払金増減額等	9	▲ 23	32
経常行政コスト計 A	13,588	13,433	155
1 使用料・手数料	288	292	▲ 4
2 分担金・負担金・寄附金	71	85	▲ 14
経常収益計 B	359	377	▲ 18
純経常行政コスト A-B	13,229	13,056	173

3 純資産変動計算書

平成23年度中に純資産額は（期末残高－期首残高）1,240億円減少している。

これは、純経常行政コスト▲1兆3,229億円、地方税、地方交付税等収入+1兆58億円、国からの補助金+2,094億円、臨時損益等▲163億円によるものである。

前年度と比較すると、補助金等受入額が国経済対策等に伴う補助・交付金の減少により188億円減少し、地方税が景気低迷の影響等により80億円減少した。このため、純資産変動額が316億円減少している。

（単位：億円）

区分	23年度 a	22年度 b	増減 (a-b)
期首純資産残高 A	23,885	24,809	▲ 924
純経常行政コスト	▲ 13,229	▲ 13,056	▲ 173
財源調達	10,058	10,006	52
地方税	5,688	5,768	▲ 80
地方交付税	3,207	3,219	▲ 12
地方譲与税等	1,163	1,019	144
補助金等受入	2,094	2,282	▲ 188
臨時損益	▲ 163	▲ 156	▲ 7
災害復旧事業費	▲ 151	▲ 130	▲ 21
売却可能資産額増減等	▲ 12	▲ 26	14
期末純資産残高 B	22,645	23,885	▲ 1,240
純資産変動額 B-A	▲ 1,240	▲ 924	▲ 316

4 資金収支計算書

経常的収支が地方税収入5,650億円等で+2,777億円となっているが、公共資産整備収支(▲310億円)及び投資・財務的収支(▲2,502億円)の収支不足額を補てんした結果、平成23年度の期末歳計現金残高は99億円となっている。

前年度と比較すると、経常的収支においては、地方税収入の減少等により184億円悪化した。公共資産整備収支は、公共資産整備支出の減少により57億円改善した。投資・財務的収支は、国庫補助金等の増加により70億円改善した。このため、歳計現金増減額は35億円減少している。

(単位:億円)

区分	23年度 a	22年度 b	増減 (a-b)
1 経常的収支	2,777	2,961	▲ 184
支出	11,511	11,287	224
人件費	5,711	5,780	▲ 69
物件費	429	435	▲ 6
社会保障費	296	282	14
補助金等	5,075	4,790	285
収入	14,289	14,248	41
地方税	5,650	5,739	▲ 89
地方交付税	3,207	3,219	▲ 12
国補助金等	1,336	1,430	▲ 94
地方債発行額	1,952	2,201	▲ 249
基金取崩額	697	524	173
その他収入*	1,447	1,135	312
2 公共資産整備収支	▲ 310	▲ 367	57
支出	2,300	2,369	▲ 69
公共資産整備支出	1,931	1,914	17
公共資産整備補助金支出等	369	455	▲ 86
収入	1,990	2,002	▲ 12
国補助金等	440	544	▲ 104
地方債発行額	1,393	1,255	138
その他収入*	157	203	▲ 46
3 投資・財務的収支	▲ 2,502	▲ 2,572	70
支出	7,693	8,560	▲ 867
出資及び貸付金	4,679	5,343	▲ 664
基金積立額	506	810	▲ 304
地方債元金償還額	2,376	2,267	109
他会計公債費充当繰出等	132	140	▲ 8
収入	5,191	5,988	▲ 797
国補助金等	317	307	10
貸付金回収額	4,634	5,353	▲ 719
基金取崩額	40	1	39
地方債発行額	40	71	▲ 31
その他収入*	160	256	▲ 96
当期歳計現金増減額	▲ 35	22	▲ 57
期首歳計現金残高	134	112	22
期末歳計現金残高	99	134	▲ 35

(参考)翌年度への繰越財源を除いた資金収支

(単位:億円)

区分	23年度 a	22年度 b	増減 (a-b)
期首歳計現金残高 A	6	2	4
期末歳計現金残高 B	7	6	1
当期資金収支 B-A	1	4	▲ 3

* その他収入には、使用料手数料等、分担金及び負担金、財産収入、諸収入等が含まれる。

○基礎的財政収支

前年度と比較すると、財政調整基金等積立額が県債管理基金積立額の減少により329億円減少した。このため、基礎的財政収支が138億円悪化している。

(単位:億円)

区分	23年度 a	22年度 b	増減 (a-b)
収入総額	21,604	22,350	▲ 746
前年度からの繰越金	▲ 134	▲ 112	▲ 22
地方債発行額	▲ 3,385	▲ 3,527	142
財政調整基金等取崩額	0	0	0
支出総額	▲ 21,504	▲ 22,217	713
地方債元利償還額	3,041	2,937	104
財政調整基金等積立額	44	373	▲ 329
基礎的財政収支	▲ 334	▲ 196	▲ 138

Ⅲ 連結財務諸表

○対象団体

区分	団体名
普通会計（一般会計及び12特別会計）	一般会計、県有環境林等、自治振興助成事業、公共事業用地先行取得事業、母子寡婦福祉資金、県営住宅事業特別会計、小規模企業者等振興資金、勤労者総合福祉施設整備事業、農林水産資金、庁用自動車管理、基金管理、公債費、地方消費税清算
公営企業会計（8公営企業会計）	病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、企業資産運用事業、流域下水道事業、港湾整備事業
一部事務組合等（2団体）	兵庫県競馬組合、関西広域連合（今回追加）
公社等（34団体）	兵庫県住宅供給公社、兵庫県道路公社、兵庫県土地開発公社、兵庫県青少年本部、阪神・淡路大震災復興基金、兵庫県住宅再建共済基金、ひょうご産業活性化センター、ひょうご科学技術協会、兵庫県勤労福祉協会、兵庫県国際交流協会、兵庫みどり公社、兵庫県営林緑化労働基金、兵庫県住宅建築総合センター、夢舞台、兵庫県体育協会、ひょうご粒子線メディカルサポート
	兵庫県芸術文化協会、兵庫県人権啓発協会、兵庫県健康財団、兵庫県社会福祉事業団、兵庫県社会福祉協議会、計算科学振興財団、ひょうご環境創造協会、兵庫県まちづくり技術センター、ひょうご埠頭、新西宮ヨットハーバー
	兵庫県生きがい創造協会、ひょうご豊かな海づくり協会、但馬空港ターミナル
	派遣常勤役員が50%以上かつ派遣職員が5人以上の団体（3団体） ひょうご震災記念21世紀研究機構、兵庫丹波の森協会、兵庫県園芸・公園協会
出資割合25%未満 県の職員を対象とした福利厚生事業を行う団体（2団体）	兵庫県職員互助会、兵庫県学校厚生会

1 連結貸借対照表

平成23年度末の資産は9兆3,017億円、負債は6兆4,572億円で、資産と負債の差である純資産は2兆8,445億円となっている。

県民一人あたりに換算すると、資産は167万円、負債は116万円、純資産は51万円となっている。

（単位：億円）

資産の部	23年度	22年度	増減 (a-b)	負債の部	23年度	22年度	増減 (a-b)
	a	b			a	b	
1 公共資産	80,344	80,367	▲ 23	1 固定負債	58,022	56,748	1,274
(1)有形固定資産	79,697	79,675	22	(1)地方債等	49,299	47,905	1,394
(2)無形固定資産	369	382	▲ 13	(2)退職手当引当金	5,281	5,355	▲ 74
(3)売却可能資産	278	310	▲ 32	(3)預かり金等	3,442	3,488	▲ 46
2 投資等	7,114	7,385	▲ 271	2 流動負債	6,550	5,810	740
(1)投資及び出資金	1,880	1,849	31	(1)翌年度償還地方債	4,827	3,931	896
(2)貸付金	1,580	1,636	▲ 56	(2)翌年度支給退職手当等	1,723	1,879	▲ 156
(3)基金	1,987	2,225	▲ 238	負債合計 B	64,572	62,558	2,014
(4)長期延滞債権等	1,667	1,675	▲ 8	純資産の部	23年度	22年度	増減
3 流動資産	5,559	4,455	1,104	純資産 A-B	a	b	(a-b)
(1)資金	4,220	3,095	1,125		28,445	29,649	▲ 1,204
(2)未収金等	1,339	1,360	▲ 21				
資産合計 A	93,017	92,207	810	負債及び純資産合計	93,017	92,207	810

2 連結行政コスト計算書

平成23年度の経常行政コストは1兆5,417億円、経常収益は2,211億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆3,206億円となっている。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等(1兆58億円)、国庫支出金(2,070億円)等がある。

県民一人あたりの経常行政コストは28万円、経常収益は4万円で、純経常行政コストは24万円となっている。

(単位:億円)

区 分	23年度 a	22年度 b	増減 (a-b)
1 人にかかるコスト	6,320	6,366	▲ 46
(1)人件費	5,498	5,522	▲ 24
(2)退職給与引当金繰入	514	533	▲ 19
(3)賞与引当金繰入	308	311	▲ 3
2 物にかかるコスト	3,496	3,492	4
(1)物件費	1,131	1,151	▲ 20
(2)維持補修費	207	199	8
(3)減価償却費	2,158	2,142	16
3 移転支出的なコスト	4,572	4,397	175
(1)社会保障費	296	282	14
(2)補助金等	3,868	3,628	240
(3)他会計への支出額等	408	487	▲ 79
4 その他のコスト	1,029	1,022	7
(1)支払利息	743	760	▲ 17
(2)売上原価等	286	262	24
経常行政コスト計 A	15,417	15,277	140
1 使用料・手数料	291	296	▲ 5
2 分担金・負担金・寄附金	98	115	▲ 17
3 事業収益等	1,822	1,807	15
経常収益計 B	2,211	2,218	▲ 7
純経常行政コスト A-B	13,206	13,059	147

3 連結純資産変動計算書

平成23年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は1,204億円減少している。

これは、純経常行政コスト▲1兆3,206億円、地方税、地方交付税等収入＋1兆58億円、国からの補助金＋2,151億円、災害復旧事業による臨時損益等▲207億円によるものである。

(単位:億円)

区分	23年度 a	22年度 b	増減 (a-b)	内容
期首純資産残高	29,649	30,415	▲ 766	
純経常行政コスト	▲ 13,206	▲ 13,059	▲ 147	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	10,058	10,006	52	地方税、地方交付税等
補助金等受入	2,151	2,417	▲ 266	国庫支出金
臨時損益等	▲ 207	▲ 130	▲ 77	災害復旧事業費、売却可能資産額増減等
期末純資産残高	28,445	29,649	▲ 1,204	

4 連結資金収支計算書

経常的収支が＋3,781億円となっており、この黒字により、公共資産整備収支(▲383億円)及び投資・財務的収支(▲3,410億円)の収支不足額を補てんした結果、平成23年度の資金収支は▲12億円となっている。

(単位:億円)

区分	23年度 a	22年度 b	増減 (a-b)
1 経常的収支	3,781	4,013	▲ 232
2 公共資産整備収支	▲ 383	▲ 453	70
3 投資・財務的収支	▲ 3,410	▲ 3,397	▲ 13
当期収支	▲ 12	163	▲ 175